

# 令和4年度決算状況

## 1. 各会計の決算額

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	249億2,122万円	242億1,896万円	7億226万円
魚市場事業特別会計	2億5,104万円	2億5,104万円	0円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,824万円	1,387万円	437万円
介護保険特別会計（保険事業勘定）	42億6,054万円	40億7,426万円	1億8,628万円
後期高齢者医療特別会計	4億9,678万円	4億9,180万円	498万円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	42億4,836万円	42億1,299万円	3,537万円
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	2億2,482万円	2億2,254万円	228万円

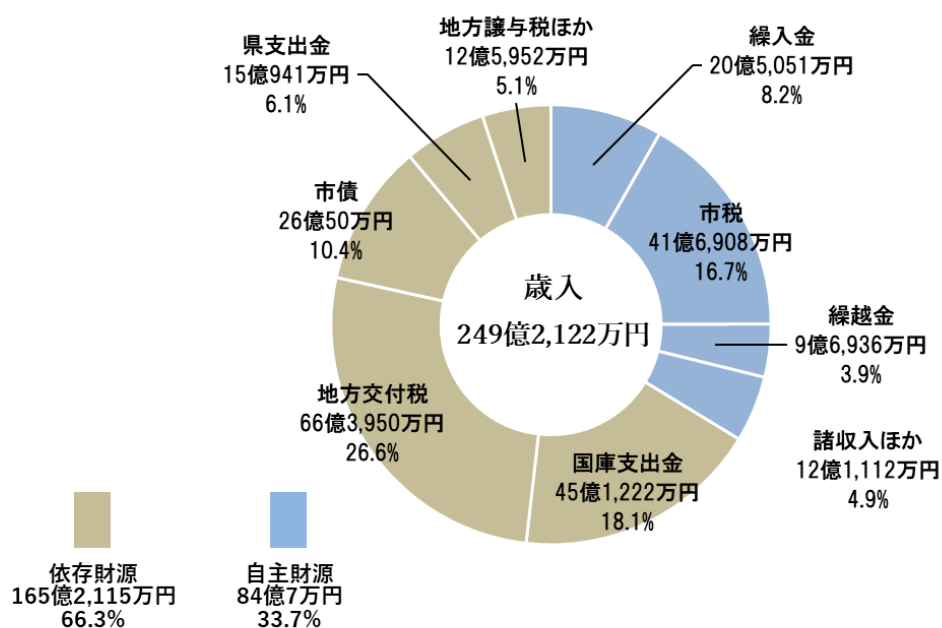
## 2. 一般会計の歳入・歳出決算額

一般会計の歳入（収入）は、249億2,122万円であり、歳出（支出）は、242億1,896万円により、差し引き7億226万円の黒字となりました。

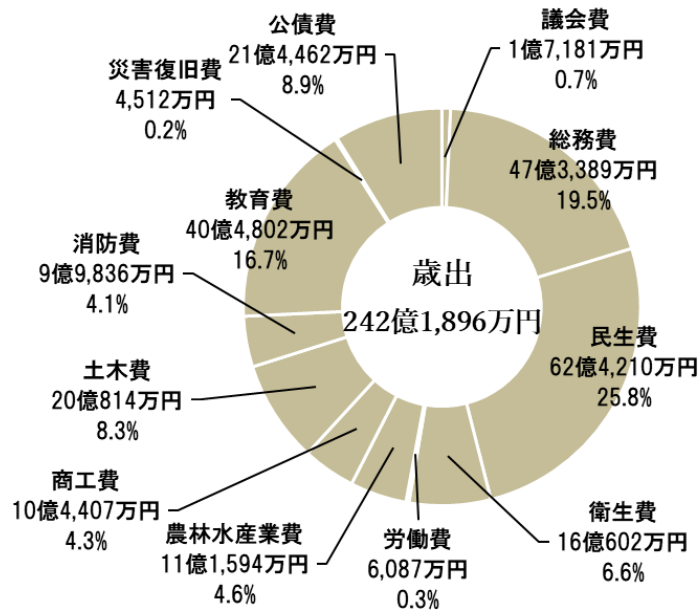
歳入は、前年度より7億6,342万円の増額、3.2%の増となりました。地方交付税が最も多く、次いで国庫支出金、市税となっています。

歳出は、前年度より10億3,052万円の増額、4.4%の増となりました。民生費の割合が最も多く、次いで総務費、教育費の順となっています。

### 歳入 249億2,122万円

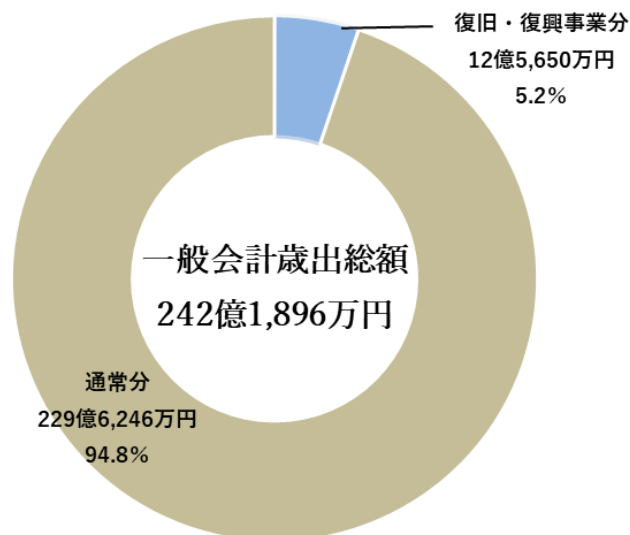


## 歳出 242億1,896万円



### 一般会計の復旧・復興事業の決算状況

復旧・復興事業に要した経費は、12億5,650万円となり、歳出総額の5.2%を占めています。前年度と比較すると、6億9,685万円の減額となり、約35.7%の減となっています。



### 3. 令和4年度の主な事業

令和4年度に実施した主な事業について、市総合計画の大綱別に紹介します。

#### 大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

事業名	事業費
水産物供給基盤機能保全事業	626万円
水産資源確保安定化対策事業	249万円
日本型直接支払事業	2,296万円
森林整備事業	1,672万円
森林病虫害等防除事業	2,462万円
新たな森林経営管理事業	5,826万円
中小企業対策事業	1,400万円
起業支援事業	632万円
スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	6,845万円
観光客誘致促進事業	3,335万円
まつり開催運営支援事業	1,803万円
碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業	1,500万円
企業立地推進事業	7,923万円

#### 大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

事業名	事業費
集落支援員事業	2,004万円
市民活動支援センター事業	1,260万円
放課後児童健全育成事業	1億638万円
地域子育て支援センター事業	4,059万円
結婚支援事業	812万円
民間こども園施設整備支援事業	8,698万円

#### 大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

事業名	事業費
義務教育施設整備事業（教育用コンピュータ整備事業）	7,668万円
第一中学校改築事業	25億9,417万円
学校施設整備事業（小学校）	2,375万円
博物館施設改修事業	427万円
スポーツ施設整備事業	3,212万円

#### 大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

事業名	事業費
通学路整備事業	1億4,003万円
水道施設整備事業	5億5,786万円

事業名	事業費
水道施設災害復旧事業	1,177 万円
水道施設改良更新事業	1 億 4,995 万円
簡易水道施設設備更新事業	4,508 万円
市営住宅長寿命化事業	2,239 万円
市営住宅解体事業	3,172 万円
住宅リフォーム工事助成事業	192 万円
都市公園等維持管理事業	1,362 万円
テレビ難視聴地域解消事業	131 万円
コンテナ定期航路利用促進事業	2,053 万円
路線廃止代替バス運行支援事業	2,421 万円
公共交通確保事業	464 万円

#### 大綱 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

事業名	事業費
大船渡地区消防組合事務費負担金事業	7 億 4,476 万円
防災行政無線機器更新事業	7,702 万円
消防施設整備事業（消防車両）	1,026 万円

#### 大綱 6 自然豊かな環境の保全と創造

事業名	事業費
公共下水道事業	8 億 3,931 万円
浄化槽設置整備事業	1,242 万円
ごみ処理費等負担金事業	1 億 6,791 万円
岩手沿岸南部広域環境組合事業	4 億 3,432 万円
し尿処理費等負担金事業	1 億 317 万円
第 3 次大船渡市環境基本計画策定事業	380 万円

#### 大綱 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

事業名	事業費
行政事務 O A 化事業	2 億 3,370 万円
電子自治体推進事業	1 億 403 万円
マイナンバー対策事業	923 万円

#### 予算の執行状況

歳出予算の執行率とは、予算額に占める支出済額の割合で、事業の実施状況の一定の目安となります。

震災後は、復旧・復興事業費の急激な増加と事業の実施状況の間に差が生じたことなどの事情により執行率が低い傾向にありましたが、令和 4 年度の一般会計と特別会計の歳出の執行率は、95.5%で、令和 3 年度と比べ 2.9 ポイント増加しました。残りのうち 1.0%は事業実施にあたっ

て、関係者との調整に時間を要したこと、他事業と進捗状況と調整しながら実施時期を決める必要があったことなどから、令和5年度に予算を繰り越したものです。

また、残りのうち3.5%分は、入札の結果などにより事業費が低く済んだことや、国の予算配分に対して事業の実施が進まなかったことにより、予算が不用となったものです。

## 4. 地方債現在高の状況

### ◎普通会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度償還額			令和4年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C+D	現在高 A+B-C
1 公共事業等債	1,859,114	59,700	196,635	16,077	212,712	1,722,179
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	31,600	0	0	59	59	31,600
3 公営住宅建設事業債	1,823,257	0	78,698	12,798	91,496	1,744,559
4 災害復旧事業債	358,771	24,300	30,922	177	31,099	352,149
5 緊急防災・減災事業債	3,120,408	20,900	191,041	11,060	202,101	2,950,267
6 全国防災事業債	203,379	0	10,318	545	10,863	193,061
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,824,662	142,200	179,702	7,677	187,379	1,787,160
8 一般単独事業債	4,827,676	322,900	598,625	19,343	617,968	4,551,951
9 辺地対策事業債	277,540	10,900	41,482	64	41,546	246,958
10 過疎対策事業債	223,200	1,805,500	0	562	562	2,028,700
11 財源対策債	908,924	47,800	31,139	2,056	33,195	925,585
12 減収補填債	58,600	0	0	35	35	58,600
13 減税補填債	38,303	0	13,447	56	13,503	24,856
14 臨時財政対策債	7,164,698	166,300	618,177	15,919	634,096	6,712,821
15 岩手県貸付金	746,895	0	86,090	0	86,090	657,954 <sup>※1</sup>
16 公有林整備事業債	17,522	0	9,228	516	9,744	24,915 <sup>※2</sup>
一般会計の計	23,484,549	2,600,500	2,085,504	86,944	2,172,448	24,013,315
普通会計の計	23,484,549	2,600,500	2,085,504	86,944	2,172,448	24,013,315

※1 災害援護資金貸付金の償還免除額2,851千円を差し引いた残高

※2 陸前高田市及び大船渡市営林組合解散に伴う債務承継16,621千円を加えた残高

### <地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和4年度地方債現在高 24,013,315 千円に対して、実績から普通交付税措置率の60.5%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）2.2%を控除した一般財源償還見込額は、37.3%の8,947,166 千円となる。

令和4年度末現在高 (普通会計) A	普通交付税措置 60.5% B	その他特定財源 2.2% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
24,013,315 千円	14,528,056 千円	538,093 千円	8,947,166 千円

### <普通交付税措置の状況>

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地方債名	令和4年度末 地方債現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	6,737,677 千円
95%	災害復旧事業債	352,149 千円
80%	辺地対策事業債	246,958 千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止 対策事業債、過疎対策事業債	8,658,417 千円

〔令和4年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 70.1%

◎特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
市場事業債	2,720,591	0	158,365	36,241	194,606	2,562,226
病院事業債	109,953	0	19,933	1,843	21,776	90,020
上水道事業債	5,364,685	454,800	314,713	53,654	368,367	5,504,772
簡易水道事業債	1,776,610	131,200	114,688	17,607	132,295	1,793,122
公共下水道事業債	11,011,282	682,100	685,275	111,631	796,906	11,008,107
漁業集落排水事業債	637,899	6,400	17,771	3,064	20,835	626,528

※ 一般会計において、下記事業債を令和5年度に繰越したことにより、令和4年度の予算書計上額と相違している。

地方債名	繰越額
①公共事業等債	4,400千円
②緊急自然災害防止対策事業債	16,000千円
③辺地対策事業債	3,100千円
④過疎対策事業債	118,900千円
計	142,400千円